

12月定例会 自民党県議団は、8本の意見書を提案しました。

意見書は、本会議で可決され、即日、国の関係機関へ送付されました！

安易な たばこ税の引き上げに反対する意見書

全会一致！ 可決

国は、本来、医療・介護等の福祉に関する財源について、消費税の引き上げなどを含めた議論を行うべきであるにもかかわらず、新たな財源として、たばこ税の引き上げを検討しておりました。たばこの税負担率は、国と地方を合わせて60%を超え国内担税物品のなかでも最も高税率であり、特定商品に対するこれ以上の税率引き上げは、税の公平性の観点からも不適切です。また、耕作面積で全国10位を占めている県内の葉たばこ生産農家は、生産量の減少による収入の落ち込みなど大きな打撃を受け、地域農業や経済への影響も懸念されるため、安易なたばこ税の引き上げを行わないよう強く要望しました。

WTO 交渉に関する意見書

全会一致！ 可決

7月の閣僚交渉は、インドなどの途上国と米国の対立で決裂した経緯がありますが、11月に入り急速に動きが加速し、日本に厳しい情勢のまま年内の最終合意に向けて最大の山場を迎えている。農業分野に関して、米をはじめとする重要品目が、大幅な関税削減や義務的輸入の増加を強いられるため、我が国食料の安定供給と水田農業の発展と食料自給率向上という国益の確保のため、我が国の主張を貫き、守るべきは守り、不利な合意はしないと云う毅然たる姿勢で交渉に臨むことを強く要望しました。

地方分権改革における国の出先機関の統廃合に関する見書

民主党が反対！ 他の全ての党会派が賛成し可決

国の出先機関の統廃合が示されましたが、北陸地方整備局は、7.13水害、中越大震災や中越沖地震など様々な災害において、広域的観点から河川、砂防、道路などの災害復旧に重要な役割を果たし、また、本県農業においては、農業基盤整備など農政局の役割も重要であります。都市と地方との格差の是正が叫ばれる中で、国の出先機関の安易な統廃合がなされれば、国土の保全や整備、という基本的な事柄にまでも格差が広がることが懸念されるため、地方の現状を十分に把握し、国民の基本的権利に関して均しくサービスの維持を図るため、広域的観点からの必要性等を考慮し、国と地方の役割を明確にした改革を行うよう強く要望しました。

独立行政法人の見直しに係る ポリテクカレッジの存続を求める意見書

民主党 反対！

他会派は自民党の提案に全員賛成し、可決されました！

我が国の高度なものづくり人材の養成等の重要性に十分に配慮し、ポリテクカレッジを引き続き国の責任において、設置・運営するよう強く要望しました。

自民党は、県民の皆さんの安全と安心の確保に、頑張ります！

金融恐慌に対応した迅速な経済対策を求める意見書 民主党 と無所属1名が反対！

他会派は自民党の提案に全員賛成し、可決されました！

米国のサブプライムローンの破綻に端を発した金融不安が、世界中に波紋を広げ、米国のリーマン・ブラザーズの倒産を始めとする世界的な金融恐慌にまで拡大しております。我が国においても、株価の大幅な下落や急激な円高により、輸出関連企業を中心に業績が急激に悪化し、上場企業の倒産件数も前後最悪を記録し、また、雇用調整による解雇者が増大し、100年に一度の金融危機とも言われております。そこで、経済状況に即応した経済対策を早急に行うよう、強く国へ要望しました。

道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書

民主・共産などが反対！ しかし、公明・社民など賛成多数で可決されました！

道路は、防災・救急医療・通勤・通学・通院など住民にとって生活を支え、命を守る基盤となっておりますが、特に過疎化の進む中山間地域を中心に住民の生活は、ますます道路に依存せざるを得ない状況にあります。道路整備が停滞すれば、地域の存続が脅かされるという危機的な状況にあることから、道路整備のための財源の確保を強く求めました。

一日も早い拉致事件の解決のため、北朝鮮に速やかな再調査を求める意見書 自民党の提案に全員賛成！

政権末期のブッシュ大統領が米国は、華々しい外交成果を上げたいという功名心から、北朝鮮の核無能力化の再開と引き換えに、テロ支援国家指定の解除に踏み切りました。拉致事件は、単にその行為が卑劣であるだけでなく、一種のテロであり、その解決は政府の悲願であり、国民の悲願です。6カ国協議という枠組みも重要ではありますが、まさに先人の言葉にあるとおり、「土地や人民を異国に奪われるのは、日本の恥。土地一寸、人間一人たりとて死守すべし。」であります。拉致は、テロであり、わが国の国家主権に関わる重要問題であることから、何をおいても最優先に解決しなければなりません。

北朝鮮が早期の再調査に応じないならば、追加の制裁措置を即刻発動するよう国へ強く求めました。

タクシー事業者の経営維持・存続に関する意見書 自民党が提案！ 全会一致で可決！

本県におけるタクシーの供給過剰は、過当な競争を招き、売上げの減少により、生活に支障をきたすほど運転手の収入が著しく低下し、売上げ確保のための長時間労働を招く要因となり、安全・安心な運行の確保に支障をきたすほど厳しい状況にあります。公共交通機関が未整備な地方にあっては、多くの県民が利用する公共交通機関としてタクシーの安全性・利便性を確保し、その存続・発展を図るためには、新しい枠組みの中での取組を徹底するとともに、タクシー労働者の生活が維持できる労働環境を保持する中での健全な競争を可能とする一定のルールを導入が必要なることから、更なる対応を求めて国へ強く要望しました。